

大学の世界展開力強化事業 取組実績 東京大学

【構想の名称】(タイプB-I)

巨大複雑システム統括エンジニア育成に向けた国際協働教育プログラムの創出

【プログラムの目的・養成する人材像】

本プログラムの眼目は、人間社会・自然を含む巨大複雑システムの計画設計と実現、および運営管理・制御にあたる統括エンジニア育成に資する教育環境の形成である。そのために、基盤となるGrand-Discipline構築の教育現場とmulti-disciplinary型の研究環境とを密接に連結させた、高度大学院教育環境を協働で形成することを目標とする。

【構想の概要】

工学教育・研究のトップに位置するマサチューセッツ工科大学(MIT)、カリフォルニア大学バークレー校(UCB)、インペリアルカレッジロンドン(ICL)、スイス連邦工科大学(ETH)、スウェーデン王立工科大学(KTH)、フランスグランゼコールのトップ5校の連合体等と東大工学系が連携して、自然・人間・社会活動が複雑相互関連する巨大複雑システムの計画設計・構築と運営管理・制御を担う統括エンジニアに求められる素養を涵養する国際教育環境を、協働して形成する。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

- ・単位互換制度に基づく交換留学生の派遣と受入の推進
- ・共同学位指導に基づく学位取得を目指す正規課程学生の相互交換の促進、教員の招聘および派遣
- ・機軸ディシプリンの習得に資する工学教程シリーズの協働編纂
- ・参加大学の工学部長・執行部教授間でDeans Forumを開催
- ・巨大複雑システムの設計計画と運営管理制御に関するプロジェクトベース型共通講義の開発

<東大-MIT 相互国際講義>



■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

上記大学間交流の枠組形成に向け、平成23年度には、以下の取組みを実施した。

- ①東大-MIT-UCB相互国際講義：本学学部学生18名をMITおよびUCBに派遣し、MITの学生10名を本学に受入れ、それぞれの関連学科において、単位に基づく相互国際講義を実施した。
- ②分野横断型グローバル人材育成のための集中ワークショップ：本学工学系の各学科・専攻から選抜推薦された学生34名をUCB、スタンフォード大学、MIT、ハーバード大学に派遣し、集中ワークショップ、共同講義、研究室訪問と議論に参加させた。成果の評価として、学術報告書を提出させた。
- ③国際力養成のためのウェブ学習ツールの評価と改良の検討：ウェブ学習ツール作成に関わる本学学生がUCB、MITにおけるウェブ学習ツールの開発ゼミに参加し、評価方法、改良方法について議論・検討し、報告書をまとめた。
- ④連携大学との交換留学プログラム実施：24年1月より修士学生1名がKTHへ交換留学生として出発した。また、平成24年度留学派遣学生の募集、選考を実施し、留学前準備を進めた。
- ⑤TA教育センター設立のための調査：本学教員がETH、KTHのTA教育の手法を調査し、本学でのTA教育センター構築に向けた指針を得た。
- ⑥第一回Deans Forumのフォローアップ：工学系執行部がDeans Forum 参加各校を訪問し、教育連携内容についての、より具体的な計画の詰めと検討を進めた。

<ウェブ学習ツール開発ゼミ>



■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

単位取得を前提とする交換留学、学位共同指導に基づく相手側大学での研究活動、巨大複雑システムに関する国際ワークショップとプロジェクトベース学習・討議への参加を通じて、日本人学生のモビリティを高める。

○ 外国人留学生の受入れ

単位取得を前提とする交換留学、学位共同指導に基づく相手側大学からの学生受入れ、正規課程学生受入れ、分野横断型課題に関するプロジェクトベース学習・討議への受入を通じて、外国人留学生のモビリティを高める。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	61	95	100	100	100
学生の受入	10	60	65	65	65

注)H23は実績、H24以降は計画。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

東京大学は国際本部を設置して、全学的見地から整合性の取れた環境整備を推進している。工学系研究科では、「国際工学教育推進機構」を2011年4月に発足させ、3センターを設置した。全学支援のもとに、工学系学務一総務一国際業務を、国際化を軸とした組織に統合した。本機構が本交流プログラム全体を直接、支援する。国際事業推進センターは留学生受入れと日本人学生の派遣を担当し、バイリンガルキャンパス推進センターは講義英語化を含む国際環境の整備推進を担い、派遣・受入れ双方における英語・日本語教育支援を提供する。工学教育基盤センターは本事業の基礎を提供する工学教程の編纂を統括する。これらの運営と協定業務に関わるスタッフは、英語による事務・行政能力を有する者で構成されている。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

本プログラムを担う工学系研究科は「東京大学の行動シナリオ」に基づき、「バイリンガルキャンパス構想」を公表。この具体化ロードマップに則って本プログラムを強力に推進する。さらに、Deans Forumを今後も定期的に開催し、教育の質を保証する枠組みを形成することを、参加6大学は協定文書をもって確認している。本事業の成果を世界トップランクの大学に普及還元できるように、しなやかな協調体制を原則として協定を締結しており、今年度より、フランス・グランゼコールのトップ5校の連合体の参画を予定している。

大学の世界展開力強化事業 取組実績 東京工業大学

【構想の名称】(タイプB-I)

グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク

【プログラムの目的・養成する人材像】

アジア、ヨーロッパ諸国の主要大学との協働の実績を基に、これまで個別的な交流が主であった米国主要大学とも組織的な連携ネットワークを構築し、世界的に活躍する研究者、技術者、企業人、国際機関職員等グローバルエリート人材を養成する。

【構想の概要】

欧米等の先導理工系大学との連携の下、学部生向け研究体験型海外教育プログラムと院生向けの共同指導型交換留学プログラムを中核として、入学から修了・就職まで一貫して国際人教育を行うグローバル理工系リーダー養成システムを構築する。サマープログラムやテラーメイドの研究指導を実施することにより、理工系学生の新たな交流モデルを提示する。

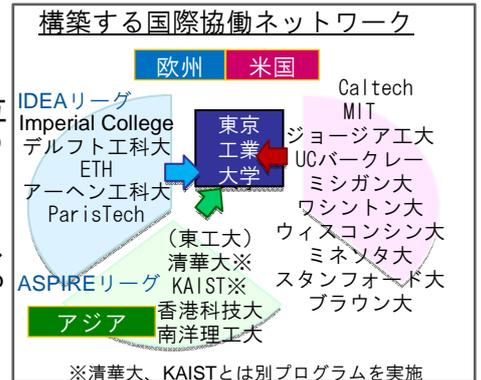
■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 質の保証に関する基本的な考え方

本構想により実施するプログラムにおいては、相手大学の高い質保証システムを相互に尊重しつつ、参加する学生が、効果的に履修の成果を挙げることができる認定等の制度を構築することを基本的な考え方としている。

○ 「修学・研究計画書」による指導、助言

個々の学生について、双方の大学の指導教員が連絡を取り合うことを原則としており、「修学・研究計画書」を交わすことにより、派遣前、派遣期間中、そして帰国後にわたる期間、科目履修や研究実施について指導、助言を行う。



■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

〈夏期プログラム風景〉



○ 本学が主催する「TiROP」参加学生の決定

Tokyo Institute of Technology International Research Opportunities Program (TiROP) の名称により、相手大学からサマープログラムをはじめとする研究重視型プログラムに参加する学生の推薦を受け、受入れを決定した。

○ 相手大学への本学学生の派遣

相手大学との合意に基づき、学内公募をととして派遣学生を選考、決定し、一部については、派遣を開始した。

○ 相手大学との間の事業実施に関する文書の交換

相手大学との間の基本的な合意に基づき、各大学との間で具体的な実施について継続的に協議を行っており、両者の間で文書の交換を行うこととしている。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

17の相手大学に、毎年各一人の学生を、「サマープログラムを中心とした教育プログラム」または「大学院共同指導プログラム」のいずれかの枠組みで派遣する。

○ 外国人留学生の受入れ

17の相手大学から、毎年各一人の学生を、「サマープログラムを中心とした教育プログラム」または「大学院共同指導プログラム」のいずれかの枠組みで受入れられる。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	0人	17人	17人	17人	17人
学生の受入	0人	17人	17人	17人	17人

注) H23は実績、H24以降は計画。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ 日本人学生の派遣促進のための環境整備

「英語塾(仮称)」を開設し、留学を志望する学生の語学力の向上をはかる。また、新たに留学アドバイザーによる留学先での修学などについての助言を行う。留学中は、メール等により修学・生活上の相談やキャリアアドバイザーによる助言を行う。

○ 留学生の受入れ促進のためのサポート体制

プログラムの内容をホームページ上で公表することに加え、相手大学と緊密な連絡を取り円滑な受入れに努める。学内規程や学生向けガイドブックの英文化を進め、留学生受入のための環境整備を行った。滞日中は、専門の近い本学学生をチューターに指名し、また、24時間体制のカウンセリングや留学アドバイザーによる助言を行う。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

○ ホームページを通じた情報の提供および卓越した人材の輩出

プログラムの実施においては、独自のホームページを開設するとともに、既存の本学英文ホームページや相手大学のホームページと関連させ、参加学生に留まらない、幅広い層を対象に情報の提供を行う。また、「修学・研究計画書」の利用や共通性の高い成績管理などは、他大学も参考にできる形で開示する。

【構想の名称】(タイプB-I)

修士課程国際共同大学院の創成を目指す先駆的日米協働教育プログラム

【プログラムの目的・養成する人材像】

本プログラムの目的は、我が国の工学系修士課程学生に国際的なレベルの高い教育に接する機会を与えて、英語力の増強や研究意欲の向上、世界的な視点からの研究課題の提案力の養成を実現することである。また、新たな国際履修モデルの提案により、修業年限、就職活動などに影響を与えることなく、世界展開力を備えた若手研究者・技術者を育成する。

【構想の概要】

修士課程国際共同大学院の創成を目指し、名古屋大学大学院工学研究科と米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)およびミシガン大学大学院工学研究科が国際協働教育を実施する。毎年40名程度の大学院修士課程の学生交換留学を推進すると共に、短期から中期の教員派遣・招聘を行い、日米の両地で同時に実施する国際・学際教育プログラムを新たに構築することにより、国際共同大学院の創成基礎を構築する。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

本プログラムでは、日本の「ものづくり」の中心に立地する名古屋大学の特長を活かした魅力ある修士課程国際協働教育を実施する。UCLA及びミシガン大学との緊密な連携により、共同プログラム内の大学間の単位の相互認定を実現すると共に、成績管理、学位授与の共同実施を図る。また、本プログラムの実施を通して日米両方の各研究チーム間の共同研究を促進し、各分野の世界に発信できる先端研究拠点を形成する。

○ 短期交流コース(1ヶ月～3ヶ月)

派遣:UCLA、ミシガン大学の教授陣および名古屋大学派遣教員による特別集中講義および英語力養成授業を受け、相互認定可能な6単位を取得する。

受入:取得できる6単位を相互的に認定する。UCLA、ミシガン大学を中心とした国内外からの工学研究科の第一線で活躍している教員・研究員を招いて、英語による集中講義を実施する。同時に日米の学生による共同研究を実施する。

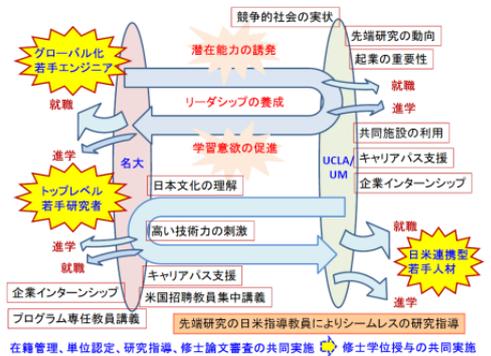
○ 中期交流コース(3ヶ月～6ヶ月)

派遣:UCLA、ミシガン大学に学生を派遣し、最大10単位を取得する。両校の教授陣による授業、共同施設の利用など米国の特色ある充実した教育支援を受ける。

受入:セミナー単位の取得や名古屋大学の教授陣による研究指導、研究施設の共同利用など、名古屋大学の特色ある充実した研究支援を受ける。

○ 長期交流コース(9ヶ月～12ヶ月)

派遣・受入:派遣大学において、セミナー単位の取得、研究施設の共同利用、キャリアパス支援など、各大学の特色ある充実した研究支援を受ける。共同修士論文審査会を開催し、研究指導および単位の認定を行う。



■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況

○ 平成23年度

UCLA、ミシガン大学において、研究発表、大学・研究所訪問からなる学生ワークショップ(名大生37名、アメリカ学生・教員合計約100名)を開催した。また、合計12人の教員派遣・招聘を行い、本プログラムで目指す国際教育プログラムの構築に関する意見交換を行った。

○ 平成24年度

夏季学生交換留学に当たり、「震災復興とエネルギー」をテーマとした特別プログラムを実施する。国内外の著名な研究者による集中講義と研究教育を行う。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ **日本人学生の派遣:**5年間の短期・中期・長期交流コース及び定期ワークショップを通じて、計245名の名古屋大学学生を派遣する。

○ **外国人留学生の受入れ:**計146名のアメリカの大学からの学生を受け入れる。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	37	46	47	55	60
学生の受入	0	29	32	40	45

注)H23は実績、H24以降は計画。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ **派遣:**留学中の日本人学生が学業に専念できるように、バックアップを受ける現地サポート体制をプログラムを通して確立する。日本側からも留学に必要な情報提供やインターネットを通じた相談窓口をさらに充実させ、万全の体制を整備する。

○ **受入:**指導教員の配置、教育支援員・TA等の配置、履修指導、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、学内各種資料の翻訳、宿舍の借り上げ、就職支援などの支援体制を整備する。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

○ 遠隔国際教育の充実

本プログラムでは、より多くの修士課程学生が大学教育の国際化の魅力を感じ体験できるため、ICTを駆使した遠隔国際教育を充実することにより、実施大学の学生だけではなく、他大学の学生も本プログラムへの参加を可能にする。

○ プログラムの成果の公開

本プログラムの成果についても積極的に公開する。特にプログラムの活動状況や随時行われる海外の著名な講師の講義・講演内容について、随時ビデオライブラリーなどを作成し、内外から広くウェブアクセスできるようにする。

Student Workshop at UCLA (2012.3.8-9)



大学の世界展開力強化事業 取組実績 国際教養大学

【構想の名称】(タイプB-I)

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル社会でリーダーシップを執る上で必須の英語によるコミュニケーション力・交渉力、多様な価値観・意見を調整・統合するコーディネート力、事象の多角的分析力、そして、チームで仕事を遂行する上で必要な柔軟性を身に付けた人材を輩出する。また、協働教育を通じた米国大学教員との学術交流により、教員の国際的資質を高め、専門性を強化する。

【構想の概要】

「日米協働課題解決型プロジェクト科目」を導入し、日米間の学生交流を通して、学生が国際社会で活躍する上で必要な各種スキルの習得を促進する。また、「日米教員協働プラットフォーム」を構築し、プロジェクト科目を協働でデザインする日米の大学教員の協働研究の場として位置づけ、国際的な学術交流と研鑽の機会を増やす。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ 日米協働課題解決型プロジェクト(PBL)科目の連携構想

本学と米国大学とが協働で構築・開講するPBLでは、双方の大学から4~7名程度の学生がチームを構成し、それぞれ4週間程度の調査・研究を日米両方のフィールドで行う。調査・研究のテーマはPBLごとに異なるが、地域社会に根差した課題・問題群が複雑な相関関係にあることを学ぶため、複数のPBLを一つのフィールドで実施する方向での検討を始めた。それぞれのPBLの取り組み・成果を一堂に会して発表する場を設けることで、複数大学の学生が協働できる体制を整えていく。

〈PBLイメージ〉



○ 日米教員協働プラットフォーム(FCA)の活用

PBL科目実施に携わる教員を中心に、それぞれの大学で行われるPBLの事前検討から実施、授業評価に至るまでのプロセスを共有し、ワークショップや国際シンポジウムを通して研鑽していくことで、PBLひいては協働教育の効果を探っていく。年1回の開催予定であるFCAのワークショップやシンポジウムに加えて、恒常的に日米の教員が情報共有できるようムードルシステムを活用していく。

■ 今後の開始に向けた準備状況

〈オレゴン州立大学との協議〉



○ 米国協力大学とのPBL科目開講に関する協議

オレゴン州立大学、ディキンソン・カレッジ、サンフランシスコ州立大学、ユタ大学等とのPBL開講に向け協議を開始した。オレゴン州立大学およびサンフランシスコ州立大学とは、平成25年度のPBL実施を目指して調整を進めているほか、前述4大学との個々のPBLを、複合的な取り組みとするための調整に取り掛かった。

○ FCAワークショップ開催に向けた準備(6月25~27日開催予定)

米国協力大学のPBL担当教員を招へいし、本事業で取り組むPBLを複合的に実施するための各大学のテーマ設定、内容等について、本学の担当教員と協議するほか、日本でのフィールド調査対象地域となる秋田県由利本荘市側との意見交換、学生の受け入れ態勢の確認などを行う。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

本学で必須である1年間の交換留学と連携して行うプログラムであるため、PBL開講準備が整う平成24年度冬学期からの派遣が可能となる。平成24年度はオレゴン州立大学とサンフランシスコ州立大学へ計15名程度の本学学生を派遣予定であり、平成25年度からはPBL科目数の増加(4~5科目)に応じ、派遣学生数も増加する。

○ 外国人留学生の受入れ

平成24年度に本学から派遣するPBL履修学生が、米国留学先でPBLの前半4週間を受講したのち、一緒に受講した米国学生と来日し、本学でのPBL後半4週間を受講する。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	-	15	30	25	15
学生の受入	-	-	15	30	25

注)H23は実績、H24以降は計画。

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

英語での授業、交換留学がカリキュラムの根幹にある本学では、通常業務の一環として日本人学生の派遣および留学生の受入れを行っている。専任教員によるアドバイザー制度、国際センターによる総合的な留学支援体制、単位認定制度の確立など、従来の留学サポートに加え、新たにPBL担当チームを設け、事前履修からフォローアップに至る一連の期間において、学習および生活面をサポートする体制を整えた。また、留学生受入れについても、従来の生活支援・教務支援に加え、PBL担当チームが日米両国でのPBL活動支援を行っていく。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

日米のフィールドリサーチ終了後、PBLの成果をそれぞれの調査候補地での報告会で発表する。また、個々のPBLの成果を共同で発表する場も設け、他のPBLの成果も学習することで、学生に広い見識を身につけさせる。PBL実施に関わる教員を中心に構成するFCAでは、PBLの実施・評価など教授法に関する情報交換を積極的に行い、ワークショップ・シンポジウムなどを開催することで、その成果を周知する。PBLおよびFCAの取り組みは、ホームページで随時公表していく。

大学の世界展開力強化事業 取組実績 慶應義塾大学

【構想の名称】(タイプB-I)

グローバルイノベーションデザイン・プログラム

【プログラムの目的・養成する人材像】

本プログラムではイノベーションデザイン力、プロジェクト実行力、国際的コミュニケーション力を持ち、クリエイティブな思考に基づきイノベーションを創出できる国際的な人材「グローバルイノベーションデザイン・リーダー」の育成を目標としています。

【構想の概要】

本構想は創造社会におけるグローバルイノベーションデザイン・リーダー育成を目的とした米・日・英の国際連携教育プログラムです。3大文化経済圏におけるリーディングスクールに半期ごと滞在することで、トランス・ナショナルな教育環境を実現します。修了者には在籍校の修士学位に加え、3拠点合同のサーティフィケートが発行されイノベーションデザイン分野での高い能力を保證することを計画しています。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

○ **GIDプログラム事業の推進**: H24から開始するメインプログラムの学生募集に先駆け、2月から3月にかけて参加大学の教職員間の相互派遣を行い、プログラムの体制強化及び教員間の交流を実施しました。米国から1回2名の教職員受け入れ、英国から計2回9名の教職員受け入れ、また本学から各提携校へ各2回、3名ずつの派遣を実施し、本プログラム実施のための環境整備やカリキュラム、ビザや学生寮等の受入体制についての調整を行いました。

○ **教職員の国際化のための人材育成**: 教職員の国際化のための人材育成事業として、プログラムに関与する3名の教員を米国Stanford Universityへ派遣、さらに周辺のイノベーション分野において注目度の高い企業教社の訪問を実施し、現地のデザインビジネスに関する最新事情の調査、デザイン教育および育成する人材像に関するニーズの調査、および今後のプログラムの持続的な運営のためのGIDコンソーシアム設立への提携についての打診を行いました。さらに、提携先の米国・英国へ教職員の派遣を行い、各大学の提供する教育プログラムの視察を行いました。訪問によって得られた知見は、本学で開催された派遣成果報告会において発表・共有しました。

○ **教職員の雇用**: 英語力と国際的経験を重視して、バイリンガルな教員および職員の採用を行い、3名のデザインエンジニアリング分野に強い本学教員を配置、さらに教員1名、職員1名を雇用しました。さらに国際化強化として教員1名の国外公募を実施しました。



〈英国教職員受け入れ〉



〈コンソーシアム設立に向けた米国の企業訪問〉

■ 実施した交流プログラムの概要、今後の開始に向けた準備状況



〈各提携校への日本人学生の派遣〉



〈各提携校からの留学生の受入れ〉



○ **プレ・プログラムの実施**: GIDメインプログラムのトライアルとして相互派遣のプレ・プログラムを実施しました。本学からは在籍学生から募集・選考を行い、米国・英国の各提携校へ短期で派遣、現地の教育プログラムへ参加しました。派遣学生には帰国後にプログラムの質の向上に関するヒアリングを行い、さらに現地の設備や周辺の安全状況、住環境などについての実体験に基づくレポートの作成を義務づけました。派遣中の活動報告は報告書および本学にて開催された報告会で共有しました。また各提携校からもそれぞれ短期で学生を受け入れ、本学の特別プログラムを提供しました。受入学生には帰国後に本学の教育プログラムおよび設備や周辺環境に関する事後アンケートを実施しました。

○ **メインプログラムの準備**: H24より開始する修士プログラムの準備として、カリキュラム設計や入試要項などの詳細調整を行いました。

○ **ショートプログラムの準備**: H24夏期に実施される学部生対象の短期派遣プログラムの準備として、米国における受け入れ態勢の準備、およびカリキュラムの設計を行いました。H24、5月より募集を開始する予定です。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ **日本人学生の派遣**: 本学の在籍学生から米国へ2名(1週間)、英国へ2名(3週間)を派遣しました。

○ **外国人留学生の受入れ**: 米英の各提携校からそれぞれ2名の学生を受け入れました。

注)H23は実績、H24以降は計画。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	4	20	20	20	20
学生の受入	4	5	25	25	25

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

○ **学生の受入・派遣環境の整備**: 施設・設備の強化としてGID学生専用の教室「GIDプロジェクトルーム」と、製作活動を行う部屋「GIDスタジオ」を整備しました。また3大学が常時接続して学生が相互コンタクトを取る環境として、各拠点にネットワークを通じたテレビ会議システムを設置しました。本環境はプレ・プログラムでの学生受入時に活用し、さらなる改善についてのフィードバックを得ました。



〈左:GIDプロジェクトルーム、右:GIDスタジオ〉

■ 教育内容の可視化・成果の普及

○ **広報体制の強化**: 本プログラムではまず成果普及の前提となる国内外での認知向上を目標とし、そのため国内外への情報発信力を強化するための専門のマーケティングアドバイザーと提携しました。本プログラムの育成する人材像と本プログラムの生み出す成果や社会的インパクトを明確にした上で、ロゴマークの設計、英語圏での効果的なブランディングのためのパンフレットとウェブサイトのデザイン、および今後の国内外への告知活動に関するマスタープランの作成を行いました。



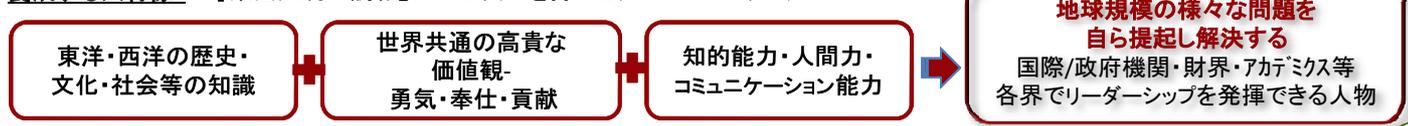
【構想の概要】

本構想は、早稲田大学創設者が掲げていた「東西文明の調和」という理念に基づき、今後の国際社会において様々な分野で強いリーダーシップを発揮できる人物を育成するプログラムである。米国東部の3大学と西部2大学の計5大学との協働教育により、本学学部生のみならず米大学の学部生を将来の世界のリーダーへと育成していく。

【プログラムの目的・養成する人材像】

プログラムの目的: アジアの台頭により、世界の経済・政治・文化はますます多極化し、一つの国だけの問題でない地球規模の問題への取組が急務となっている。こうした世界において、東洋と西洋両方の歴史、文化、社会を熟知し、その価値観を理解し、互いに尊敬・尊重しあううえで優れた判断や意思決定を行うことができる人物を育てる。

養成する人材像: 『東西文明の調和』のスピリットを持ったグローバル・リーダー



実施した交流プログラム概要／準備状況

米国パートナー校訪問&合同推進会議の実施

・米相手校5大学(コロンビア大学、ジョージタウン大学、ペンシルベニア大学、カリフォルニア大学バークレー校、ワシントン大学)への本プログラムの説明と議論の場を設けるため、各校を訪問し、今後の課題認識をすり合わせ、協力関係の強化につなげた。

・上記を受け、H23年3月に米相手校5大学より合計9名の教職員を日本に招致し、2日間の合同推進会議を実施した。積極的な意見・情報交換を行い、プログラム実施に向け全参加校が目的・課題を共有し決起する良い機会となった。H24年度においても、早速6月に継続協議の機会を設けることが決定している。



カリキュラムの検討

『グローバル・リーダーシップ学』副専攻科目の拡充に加え、導入教育科目、受入学生受講可能専門科目および日米合同ゼミの運営方法、研究テーマの検討を学内各学部と共に開始した。また派遣学生の選考基準、一期生に関する選考スケジュールの検討も行う。

本プログラム・コーディネーター(教員)・事務職員配置

本プログラムの運営、学生の指導に従事する任期付専任教員を国際公募により採用した。また当該教員と派遣・受入学生の支援、プログラムの運営に携わる職員2名を配置した。

質の保証を伴った大学間交流の枠組形成

プログラム合同推進委員会発足

本学および米相手校5大学の教員と職員で構成されるプログラム合同推進委員会を発足し、第一回会合をH23年3月に実施した。

- ・学生の履修に支障がないカリキュラムモデルの策定、単位の相互認定、成績管理、学位授与についての検討を開始した。
- ・相手校にも当プログラム担当教員・職員の設置を依頼し、派遣前・派遣中・帰国後の科目履修や研究実施について、本学プログラム・コーディネーターと共に指導を行い、質の維持・向上を目指す。
- ・アカデミック・カレンダーの違いを活用した本学と相手校間での教員招聘について協議を開始。本プログラムに参加する日米学生へのチーム・ティーチングの可能性を検討している。
- ・『グローバル・リーダーシップ学』副専攻科目授業のオンデマンド化推進に際し、米相手校5大学への配信も検討を開始、カリキュラムの質の共有化の進めていく予定である。

教育内容の可視化・成果の普及

教育内容の可視化

・『グローバル・リーダーシップ学(GLS)』を全学部学生向けに全学共通の副専攻科目として新設。文系・理系問わず幅広い層の学部生に英語による講義を行っている。

・『グローバル・リーダーのための政治経済ビジネス入門』においては、190人を超える学生が受講する等、全科目で定員を超える登録があり、合計で432名の学生がGLS科目を履修している。

科目	総合計
Language and Society	30
Shinto in Japanese History and Culture 01	25
The New Religions and Violence	25
グローバルリーダーのための比較文化入門	25
グローバルリーダー入門	63
Religion and Society in Modern Japan 01	26
Japanese Business and Global Management 01	47
グローバルリーダーのための政治・経済・ビジネス入門01	191
合計	432

・学内におけるGLS副専攻の認知度は高く、来年度はGLS科目履修者の多くが本プログラムを通して米国5大学に留学する見込みである。
・学部・関係箇所より委員を選出しカリキュラム検討委員会を発足。英語による提供科目の中からGLS提供科目を抽出・検討している。
・一部授業のオンデマンド化に向けた準備を開始した。

プログラム・成果の普及

- ・広報物を日英両言語で作成、学内外への認知拡大・情報発信を行った。
- ・新入生オリエンテーションや留学説明会で当プログラム概要を説明した。
- ・専用HPを開設し、SNS (facebookおよびtwitter) も活用し、プログラムの内容を積極発信している。



学生の派遣・受入を促進するための環境整備

派遣・受入ともに専任の教育アドバイザー(教員)と事務職員2名がサポートを行う。

派遣学生へのサポート

留学前の準備教育、出願・渡航準備から、留学中の相手校事務室と連携した修学支援、帰国後のフォロー教育までGLP事務局での一貫したサポート体制を準備する。

受入学生へのサポート

留学生の在籍管理、修学支援、生活・学生寮のサポートから、インターンシップまで、ワンストップサービスをGLP事務局が提供する。

交流プログラムにおける学生のモビリティ

日本人学生の派遣

H24年入学者より12名のグローバル・トップ・リーダー候補の学生を選考、H25年より毎年米国相手校に派遣する。

外国人留学生の受入

H26年より米国相手校より12名の学生を受入れ、米国留学を終えた本学の学生と日米合同ゼミに参加する。

	H23	H24	H25	H26	H27
派遣	—	10*	12	12	12
受入	—	10*	10*	12	12

*本プログラム開始に先立ち、既存の交換協定に基づき交流開始

大学の世界展開力強化事業 取組実績 立命館アジア太平洋大学

【構想の名称】(タイプB-I) 米国における大学等との協働教育を行う交流事業

APU-SEUグローバル協働教育プログラム—入学前教育から大学教養・専門教育まで

【プログラムの目的・養成する人材像】

世界の多様な政治、経済、社会、文化等に関する総合的な理解にたち、国際社会、環境と開発、ビジネス等に関する基礎的及び専門的知識を修得し、言語力、コミュニケーション能力、問題解決能力等を涵養し、世界が直面する多様な諸問題・諸課題を解決に導くことのできるグローバル人材の育成を目指す。

【構想の概要】

米国のセント・エドワーズ大学(以下、SEU)と協働で、入学前から大学教養・専門教育までの学位取得プロセスにおいて国際水準の質の高い教育プログラムを構築し、言語力、コミュニケーション力、異文化理解力、広い視野と実践力・応用力、批判的・創造的思考力を持ったグローバル人材の育成を目指す。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成

(1)入学前留学プログラム	立命館アジア太平洋大学(以下、APU)入学予定者に対し、入学直前の3月にSEUへ短期留学するプログラムを提供する。言語レベルの把握と強化、異文化体験、大学4年間の目標設計を通じて、入学後の国際教育プログラム参加へのイメージを掴ませる。
(2)積み上げ式協働教養プログラム	APU・SEU両大学の強みを活かし、自大学、相手大学、または第3の場所(タイ・マレーシア)において、多様で幅広い教養教育を高めるプログラムを提供する。
(3)協働ダブル・ディグリー・プログラム	APU・SEU両大学で開講される教養教育と専門教育を体系的に学び、4年間で両大学の学位取得を可能とするプログラムを提供する。
(4)キャップ・ストーン科目	上記のプログラムによって得られた多様で広範な知識を統合し、専門教育に繋げる科目を学生の学びの段階に応じて提供する。

上記の取組みを通じて、教養教育、専門教育、留学等によるアクティブ・ラーニングの体系化を図り、国際水準の成績評価、単位認定制度、ラーニング・アグリエメントを整備し、国際教育のモデルを構築する。

■ 平成23年度に実施した交流プログラムの概要

積み上げ式協働教育プログラムBusiness in Japan (BIJ) の実施

16名のSEU学生をAPUにおいて約1週間受け入れ、日本を中心としたアジア地域における国際ビジネスについての講義の受講、企業訪問、日本文化体験などを行った。APUの学生をサポート役(バディ)として付け、学生同士の交流を深めることができた。

入学前留学プログラムの実施

APUへの入学予定者8名がSEUへ約2週間滞在、英語学習、大学入学準備講座の受講、SEUの日本語クラス訪問や日本企業視察を通し、英語能力の強化・異文化体験を行った。国際的な視野を得た上での大学入学後の目標設計ができたほか、BIJに参加したSEU学生との交流も学生主体で始まり、相互交流事業の効果が見られた。



〈SEUキャンパスの風景〉

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

APU学生の派遣

本年度は入学前教育プログラムにて20名を派遣、積み上げ式協働教養プログラムにおけるSEU・東南アジアでのプログラムに15名程度を派遣予定。平成25年度より協働ダブル・ディグリー・プログラムにおいて5名の派遣を目指す。

留学生の受入

本年度は積み上げ式協働教養プログラムにおいて、2プログラム各10~20名程度を受け入れ、平成25年度より協働ダブル・ディグリー・プログラムにおいて年間5名の受け入れを目指す。

	H23	H24	H25	H26	H27
学生の派遣	8	33	70	70	70
学生の受入	16	35	40	40	40

(延べ人数。H23は実績、H24以降は予定数)

■ 学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

留学アドバイジング体制の強化

既にAPUで実施している日英2言語対応、国際標準の成績評価(GPA制度)、国際教育寮等に加え、本プログラムに対応したアドバイジング体制を設置している。参加プログラムに応じた事前・事後授業やガイダンス、アドバイジングを実施し、学修・生活の両面で、円滑なプログラムの参加を促進している。



Business In Japanでの交流会の様子

■ 教育内容の可視化・成果の普及

教育内容の可視化・プログラム内容の改善

eポートフォリオを開発、学生の学びを蓄積し、学生の成長や各プログラムの成果の検証を行っている。また、国内外の有識者に外部評価委員を委嘱、委員からのレビューにより、客観的評価をもってプログラムの改善に繋げている。

成果の普及

本プログラムのホームページやリーフレットを作成、プログラムの情報発信を行っている。今後は国内外の研修会や国際会議等において、他大学に向けて成果発表するほか、韓国の大学等、国内外の他大学との展開なども行っていく予定。